

第 3 期 兵 庫 県 県 民 生 活 審 議 会 答 申

はじめに	1 5
第 1 章 見えてきた 2 1 世紀に向けて	
1 2 1 世紀を目前とした現在の状況	1 7
2 2 1 世紀に向けての課題	1 7
(1) 2 1 世紀型の社会経済システムに向けての課題	
① 成熟社会型システムへの変革	
② 環境の保全と創造	
③ 少子・高齢化への対応	
④ 生活レベルでの高度情報化	
⑤ 経済の一層のグローバル化	
⑥ 行政の改革	
⑦ 地方分権の推進	
(2) 2 1 世紀型のライフスタイルに向けての課題	
① 自由で調和ある行動	
② 環境に配慮したライフスタイル	
③ 家庭やコミュニティの見直し	
④ 新しい経済主体の活躍や新しい働き方	
第 2 章 2 1 世紀へ向けての変革	
1 変革の意義と方向	2 1
(1) 行政の変革	
(2) 「本格的な ボランティア・セクター」の形成	
(3) 市民自律社会の実現	
2 社会経済システムの変革のプロセス	2 3
3 県民一人ひとりのライフスタイルが活かされて形成される社会	2 3
第 3 章 真に豊かな 2 1 世紀の実現のために	
1 新しい「公共」概念への転換	2 6
(1) 「真の豊かさの実現」という課題	
(2) 「公共」という意味の転換	
(3) 「共」の領域におけるさまざまな担い手	
(4) 「共」の領域における選択と評価	
2 「ボランティア・ネットワーク」の構築	2 8
(1) 共感によるつながり	
(2) 小さなサークル	
(3) ボランティアな関係の拡充	
3 コミュニティの再評価	3 1
(1) コミュニティの意義	
(2) 多様なライフスタイルが形成するさまざまなコミュニティ	
(3) コミュニティにおける生活創造活動団体の役割	
4 成熟社会における行政の役割	3 4
(1) 生活のための基本的条件・基盤づくり	
(2) 公正な社会の実現	
(3) 「ボランティア・ネットワーク」のための情報提供	
(4) 協働関係構築のための基盤整備	
① 生活創造活動の基本的な条件づくり	
② 生活創造活動への基盤的支援	
ア 情報収集、学習への支援	
イ 活動、交流のための場の確保	
ウ 専門的人材の確保	
エ 資金確保のための支援	
(5) 生活創造活動の支援における県・市町の役割	
おわりに	4 0

はじめに

右肩上がりに経済が成長していく時代が終わり、いま21世紀という、社会が本格的に成熟化する段階の入口に立っている。このような時代の転換点にあって、これからの社会をどのようなものにしていくか、私たち自身の生き方自体が大きく問われている。特に、生活を取りまく環境をどのように保全し、より豊かなものとして創造していくのかが、喫緊の課題となっている。また、これまでの社会の仕組みや生活が大きく問い直され、人々の考え方も大きく揺らいでいる中で、社会全体に先行きの見えない不透明感、閉塞感も漂っている。

兵庫県では、これまで戦後の高度経済成長期において、健全な消費生活の育成や生活の合理化・自主的な生活意識の確立を目標として「生活の科学化」を県政の重要施策の一つとして推進してきたのをはじめ、物質優先のひずみを反省し、精神的なうるおい、やすらぎ、生きがいなど人間の内面性に配慮した「生活の文化化」を推進するなど、モノだけにとらわれない真に人間らしい生活のあり方を提唱してきた。そして、物質文明が頂点に達した感のある現在、人と自然、人と人、人と社会が豊かに調和する「自由で調和ある自律社会」の実現を求めて、県民が主体的に行動し、自ら社会をつくり上げていく「生活創造」の活動をさまざまな形で支援している。県民生活審議会では、平成5年8月の答申「生活重視社会の構築」において、今後の社会の目標を生活重視社会とし、社会経済システムの変革と新しいライフスタイルの創造の必要性を提言した。また、平成8年3月の答申「真の成熟社会をめざして」では、自由で生きがいの感じられる社会を実現していくために、自立的で自らの行動について責任を負うという姿勢をもつ市民意識の醸成を図るとともに、生活創造活動のより一層の促進が大切であるとの提言を行った。さらに、平成8年11月に「生活創造活動と行政の展開方法について」という諮問を受け、調査審議を進めてきた(資料1)。

このような流れの中で、生き生きとした実りある生活を送ることのできる社会を築くためには、さまざまな人々が協力して取り組むことが大切であるとの考えのもとに、県民の生活創造活動の実態及びそれらと関わりのある行政の課題や関与のあり方等について検討を行った。

その結果、これまで主として行政が担ってきた領域で、県民や生活創造活動団体の自発的で自律的な活動が大きな役割を担っていくことが必要であること。そして、そこでは県民がコミュニケーションを通じて自発的につながり、その中から、ボランティア・グルー

ブなどのNPOが生まれ、さらに、それらが相互に結びつくことにより「ボランティア・ネットワーク」が構築されていくこと。また、それを具体化する最も身近な場として、コミュニティが大切であることなどが明らかになった。

本答申では、このような県民の活動をより一層促進するために、これまで当然と思われていた社会的な役割分担などを見直し、次の時代を見据えた新しい生活創造活動のあり方及び行政との関わり方について提言を行いたい。

この答申を受け、県行政においても、21世紀の「活力ある成熟社会」へ橋渡しをしていくため、今後、さまざまな生活創造活動を支援し、県内各地で共に生きる豊かなコミュニティが築かれる施策が展開されることを望むものである。

第1章 見えてきた21世紀に向けて

1 21世紀を目前とした現在の状況

兵庫県が震災後実施している県民意識調査においては、現在の生活に『満足』であると答えた人は、平成8年度に増加したものの、平成9年度は『不満』と答えた人と同じ程度にまで減少した。また、総理府が行った平成9年の「国民生活に関する世論調査」でも、『満足』と答えた人の割合が低下している（資料2）。さらに、総理府の調査では、何らかの悩みや不安を抱えている人が、調査以来初めて6割を超える高い水準となり、健康や生活面など将来に対して強い不安を感じていることがうかがわれる（資料3）。

これらの背景には、これまでの社会や経済のシステムがあちこちで綻びを見せはじめているにもかかわらず、それを克服するための有効な手だてがまだ確立されていないことが考えられる。現在は、これからの21世紀の時代にふさわしい価値観や考え方を模索しつつある時期である。特に兵庫県では、震災を経験してさまざまな課題が一度に現れており、これまでのやり方を見直し、新しい時代に対応していくために大きく変革していくことが、早急な課題となっている。

2 21世紀に向けての課題

21世紀の本格的な成熟社会に向けて、今の時点でその道りを見通すことはきわめて難しいが、現在の社会状況を注意深く観察することにより、その方向を眺望することができる。

(1) 21世紀型の社会経済システムに向けての課題

① 成熟社会型システムへの変革

これまでは、先進諸国に「追いつき追い越せ」をモットーに、平均的には豊かな社会を実現してきた。さらに今後、これまで築いてきた豊かさをもとに誰もがより生き生きとした豊かな生活を実現するためには、豊かさの中身を考えていくことが必要となっている。

これを社会経済システムの面から見ると、これまでのような供給者や生産者が主役となった大量生産・大量消費・大量廃棄、官主導等で特徴づけられる「発展途上国（キャッチアップ）型」から、利用者や生活者が主役となった蓄積循環型、市民主導等で特徴づけられる「成熟社会型」への変革が求められているとまとめることができる。

② 環境の保全と創造

将来に向け、私たちが受け継いだ豊かな環境を継承していくことは、次の世代に対する

最大の責務である。このため、県民・企業・行政を問わず、すべての主体が自らの行動を環境に配慮したものとし、環境に適合した社会を形成していかなければならない。

企業や行政の活動はもちろんのこと、個々人の日常生活においても、何らかの形で環境に影響を与えていることを認識し、自主的に環境に配慮した行動を実践していくことが必要となっている。

③ 少子・高齢化への対応

平成9年に発表された国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、わが国の総人口は2007年に1億2,778万人でピークを迎え、2025年には年少人口（14歳以下）が現在より約3ポイント少ない13.1%、老年人口（65歳以上）が現在の約2倍の27.4%になると推計（中位推計）されている。また、兵庫県においても全国と同様に、少子・高齢化が推移していく傾向にある（資料4）。少子・高齢化は、高齢者に関連した新規産業の創出が見込まれるものの、若者世代の負担の増大や社会全体の活力の喪失などの社会への影響が懸念されている。このため、家族やコミュニティにおいても大きな影響は避けられず、性別や年齢、国籍等にかかわらず、あらゆる人が地域で協力し、さまざまな活動によって活力を保っていくことが必要となっている。

④ 生活レベルでの高度情報化

これまでのような産業分野での情報化だけではなく、携帯電話やファクシミリなど、個人や家庭のレベルでも情報化が進んでいる。さらに、インターネットが人々の生活や産業に新しい可能性を開いていくとともに、電気通信技術の発展や規制緩和の推進などにより、一層高度に情報化していくことが予想される。その中であって、行政や企業が持っている情報についても、必要な時期に適切な方法で積極的に開示していくことが求められている。そして県民は、それらの情報の中から生活に必要なものを見極め、適切に選択していくことが必要となってきている。

⑤ 経済の一層のグローバル化

経済の分野では、既にグローバル化が相当進展しており、世界各国との貿易なくしては成り立たなくなっている。中でも金融分野では、「国際基準」に対応するため「金融ビッグバン（金融大改革）」と呼ばれる金融改革が進行しており、不倒神話のあった銀行までが倒産する例も出てきている。

このように経済の多くの分野では、これまで成功してきた日本流のやり方から、「国際基準」への対応、すなわち、市場原理に基づく自由で公正な競争、自己責任に基づく行動

原理が求められるようになっている。

⑥ 行政の改革

国では「21世紀を担う子どもたちが創造性とチャレンジ精神を存分に発揮できる社会」「世界の人々と分かち合える価値を創り出すことができる社会」をめざして、行政・経済構造・財政構造・社会保障構造・金融システム・教育の6つの分野の改革に取り組んでいる。また、本県においても、平成8年7月に策定した『行財政改革実施計画』に基づき、成熟社会にふさわしい行政システムの構築と簡素で効率的な行財政運営をめざした、政策や組織の見直し、リエンジニアリング（業務の流れの抜本的改革）等を推進している。このように、新しい行政のあり方が模索され、社会的課題となっている。

⑦ 地方分権の推進

地域のことは住民自らが決定し、地域が責任を持って実現することが次第に求められており、地方分権の推進が不可欠となっている。このため自治体も、個々の施策を実践する中で、県民から信頼される行政能力、リーダーシップを確立するとともに、住民がより積極的に参画し、協働していけるようなシステムを構築していく必要がある。

(2) 21世紀型のライフスタイルに向けての課題

① 自由で調和ある行動

価値観の多様化とともに、互いの利益が競合・対立することも多くなってくる。個人が自らの利益のみを追求しすぎると、他の人をはじめ、社会や自然に対して大きな影響を与えることを意識するべきである。このように、日々の生活においても、どのようにして競合、対立を乗り越え、個人生活と全体（社会）との調和を図っていくかが課題となりはじめている。

② 環境に配慮したライフスタイル

日常生活そのものに根ざした環境への影響が増大し、環境にやさしいライフスタイルへの転換が課題となっている。このため、環境についての理解と認識を深めるとともに、それぞれの暮らしの中で工夫をし、環境の保全と創造をめざす活動に積極的に取り組むことが期待されている。

③ 家庭やコミュニティの見直し

必要以上に「仕事」を中心とした生活ではなく、それぞれが自分の考え方に基づいて多様な生活を実現し、その結果についての責任をとっていくことが求められはじめている。しかし、人は一人で生きているものではなく、家族やコミュニティ、さらには他の人々の

自発的な活動などにも支えられている。このため、人間関係の大切さを再認識するとともに、新しい時代にふさわしい関係を創っていくことが課題となっている。

④ 新しい経済主体の活躍や新しい働き方

製造業の海外移転や単純作業のロボット化が進み、国内には多数を雇用できる大規模な製造業の占める割合が小さくなってきている。また、人々が求めるモノ・サービスも多様化しており、さまざまなニーズに対応し、新しい産業を創造していく起業家の登場が求められている。独創的な発想や熟練した技術を応用して、これまでの産業では見落とされていたすき間を見つけたり、新しい技術・ノウハウ等を開発することにより、これまでとは違った新しい働き方を実現したり、新たな経済の担い手として地域を活性化していくことが期待されている。

第2章 2.1世紀へ向けての変革

1 変革の意義と方向

(1) 行政の変革

これまでの行政は、画一的で保護・依存の関係を形成する「管理型」のシステムが中心であり、このままでは社会の変化や多様化に柔軟に対応できないと言われている。このため、自由で主体的な活動を前提とした「支援型」のシステムへの移行が課題となっている。つまり、これまでのように、事前に自由な活動を規制したり行政指導などを行う手法から、自由で責任ある選択や活動を前提として、それらを支援し、必要な場合に事後的に救済したり、取り締まりを行っていく手法への転換が求められている。

さらに、行政が政策を決定したり、意思を決定する場合においては、これまで以上に住民の参加・参画を実現していかなければならない。そのためには、検討に際しての基礎的データや関係法令をはじめ、これまでの検討過程、実施した場合の影響等、県民が適切な選択や決定を行うために必要な情報を適切な時期にわかりやすく提示していくことが必要である。また、自由な活動を損なったり、かえって社会的コストがかかるような規制を改廃するとともに、環境の保全や安全・安心のためなど、本当に必要な規制は厳しく遵守させていくことも必要である。さらに、新たな制度を創設する場合は、必要最低限のものに限定し、一定の時期が来れば継続の必要性を厳しく見直すなど、永続的な規制にならないように留意しなければならない。

(2) 「本格的なボランティア・セクター」の形成

このような行政の変革とともに、自由で主体的な活動がますます活発になり、社会の中で主な役割を担っていくことが必要である。つまり、一人ひとりが自らのライフスタイルの実現をめざし、さまざまな生活創造活動を行っていくことが不可欠であり、それらの活動を相互に、また社会全体で支え合っていくことが大切である。

生活創造活動は、日々の暮らしを充実させ、楽しむものから、自分を高める“学び”や地域社会の一員として“まちづくり”に取り組むコミュニティ活動、自発的な意志に基づく幅広いボランティア活動、さらには社会的に満たされないニーズを満たしていくためのコミュニティ・ビジネスなどの新しい経済活動まで幅広い活動である。また、生活創造活動団体も、趣味のグループ等から、自治会・婦人会等のコミュニティ活動団体、さらには市民活動を行うボランティア活動団体、公益法人や生活協同組合など制度化された民間非営利組織まで幅広く存在している（資料5）。

その中でも、社会的な活動を継続して行うボランティア・グループや、NPO(Non Profit Organization, 民間非営利組織)などが注目されている。特に、自治会、婦人会をはじめまちづくり協議会など地域に根ざした活動を行うCBO(Community Based Organization, コミュニティ活動団体)や資金や情報の提供・人材育成など「NPOを支援するNPO(NPO支援組織)」が活躍することで相乗効果が発揮されていくことが期待される(資料6)。

これらの活動は、公正(平等)原理に基づく行政や、利益の追求と市場原理に基づく企業とは違い、互いに支え合いながら多様で個別的なニーズに柔軟に対応していこうとする原理で動いている。

今後は、これらの活動が大きくなり、社会の中で言わば「本格的なボランティア・セクター」として育っていくことが必要である。

(3) 市民自律社会の実現

行政の変革と「本格的なボランティア・セクター」の形成により、市民自律社会と言いき新しい社会が実現していく。そこは、一定の枠をはめられた生き方ではなく、自由に決定し、そのことに自ら責任を負っていく社会である。

そのためには、一人ひとりの多様なライフスタイルが社会の中で認められていくとともに、自分自身のことだけではなく、環境に配慮し、他人を尊重しつつ主体的、自律的に行動することが大切になっていく。このため、普段の生活から身近な問題に関心を持つとともに、行政・企業・生活創造活動団体など他の主体の活動に対しても生活者の立場で見つめ、積極的に関わっていくことが必要である。

また今後は、企業も、公正なルールに基づいて、自らの責任において適正に競争していくとともに、消費者が主体的にモノ・サービスを選択できるように、選択に不可欠な情報を積極的に提供していくことが求められている。その結果、モノ・サービスの内容だけではなく、環境や地域社会、社会問題に対する企業の態度も問われるようになる。さらに、「企業市民」としての行動もより一層求められるようになる。例えば、環境に与える影響を少なくするような行動基準を制定したり、建物等の整備にあたって地域の雰囲気や合うように修景したり、地域でのさまざまな活動への寄付やまちづくり活動の場の提供など地域社会への積極的な参加・貢献や、従業員の行うボランティア活動を促進することなどをより重視していかなければならない。

2 社会経済システムの変革のプロセス

成熟社会に向けて社会経済システムを変革するにあたり、それを段階的に提示すると、次のようになる（資料7）。

（県民生活）

〔短期的取り組み〕 多様性を認め合う社会の実現

〔中長期的取り組み〕 自己実現できる社会の実現、真の豊かさの実現

（コミュニティ・家族のあり方）

〔短期的取り組み〕 コミュニティ・家族の見直し気運の醸成

〔中長期的取り組み〕 充実した生活を実現するコミュニティの形成

（行政の変革）

〔短期的取り組み〕 地方分権の実現、行財政改革の推進

〔中長期的取り組み〕 地域による自己決定を行うための権限移譲

負担と受益の関係が見える社会の実現

（本格的なボランティア・セクターの形成）

〔短期的取り組み〕 NPOへの社会的支援、生活創造活動の促進

〔中長期的取り組み〕 自主性を尊重した活動主体の登場

社会経済の新しい主体としての役割

（市民自律社会の実現）

〔短期的取り組み〕 保護・依存意識からの脱却、環境に配慮した市民社会の実現

〔中長期的取り組み〕 環境を重視した真の豊かさの実現、真の共生社会の実現

3 県民一人ひとりのライフスタイルが生かされて形成される社会

私たちの生活は、買物や趣味などの基本的な生活行動から、生涯学習やボランティア活動などより積極的な行動までさまざまなものから成り立っている。また、生活の中での意識や関心の持ち方は一人ひとり異なっており、そこから実現されるライフスタイルも極めて多様なものである。それをモデル化して例示すると、次のような類型となる（資料8）。

（自己実現型ライフスタイル）

生涯学習活動や趣味の活動を通じて新たな自己を発見し、さらにボランティア活動や多くの人々との交流を通じて、互いの違いや課題を理解し、自分自身の能力や内面的な豊かさを磨いていくことをめざすライフスタイル。

(人生充実型ライフスタイル)

仕事から離れ、これまで時間がなくて取り組めなかった旅行や読書などの趣味に打ち込んだり、家族との充実した生活を優先するなど、自分の内面の充実をはかりながら、自分のペースで豊かな生活を築いていくことをめざすライフスタイル。

(健康増進型ライフスタイル)

高齢化社会を目前に控え、健康への関心がますます高まっている。自らバランスのとれた食習慣を確立し、規則的な運動と適切な休養を心がけるなど、積極的に健康づくりに取り組むことにより、安心して生き生きとした明るく豊かなくらしを築いていくことをめざすライフスタイル。

(交流促進型ライフスタイル)

少子・高齢化や過疎・過密化の一層の進展により、子どもと高齢者、都市と農村などの交流の必要性が重視されている。世代や地域を越えて、異なる価値観を持った者どうしが交流の機会を通じて互いにコミュニケーションを行い、生活や体験を分かち合う中で、それぞれ認め合い、尊重し合う関係をつくっていくことをめざすライフスタイル。

(福祉参加型ライフスタイル)

今後、高齢者や障害者の福祉においてノーマライゼーションが重視され、地域のさまざまな機関や施設、ボランティアなどが連携して取り組んでいくことが大切になってくる。また、子育てにおいても、地域ぐるみの取り組みが見直されている。このような中で、互いに助け合い支え合うことに価値を見出し、福祉活動へ積極的に参加していこうとするライフスタイル。

(文化創造型ライフスタイル)

経済的な豊かさが実現され、ゆとりと人間性を向上させる欲求が高まっている。文化を鑑賞する活動を一層広げるとともに、生活の中に文化を位置づけ、自ら主体的に文化を創造しようとするライフスタイル。

(環境保全型ライフスタイル)

環境の状態は、その地域に住む住民の環境保全に対する意識によって決定づけられると言っても過言ではない。地域や身近な環境の保全を図るため、大気・水質等の保全やゴミの処理をはじめ、野生生物の保護、水辺や森林等自然とのふれあい、美しい景観の形成や文化財の保存などに積極的に取り組んでいこうとするライフスタイル。

(省資源・省エネルギー型ライフスタイル)

資源・エネルギー多消費型の快適性や利便性のみを追い求める生活を反省し、資源の有限性、地球環境の保全の観点から、自らの生活を見直すことを通じて環境に配慮した新しいライフスタイルを形成することが重要である。日常生活においても、電気のスイッチを小まめに切ったり、環境に配慮した商品を購入（グリーン購入）したり、質の高いモノを長く大切に使うなど省資源・省エネルギー型の行動をとるライフスタイル。

もちろん、ここに示したものは一例であり、実際のライフスタイルはもっと多様で複雑である。また、必ずしも同じライフスタイルになるとは限らないし、性別や年齢などによっても大きく変わってくるだろう。例えば、若い時には「自己実現型ライフスタイル」であったとしても、年齢を重ねたり、家族の介護の経験などを通じて「福祉参加型ライフスタイル」に移行したり、定年退職後にのんびりと充実した生活を送る「人生充実型ライフスタイル」に移行することも当然考えられる。

いずれにしても、日常生活そのものが他者や環境に対して何らかの影響を与えていることなど、これからの社会では、個人のライフスタイルであっても自分だけのものでは済まなくなってきている。また、一人ひとりのライフスタイルを実現しようとするれば、他の人のライフスタイルとの対立が生じる。そのため、多様性を認め合いながら、どのようにして社会をつくり上げていくかを模索していくことが必要である。

第3章 真に豊かな21世紀の実現のために

1 新しい「公共」概念への転換

(1) 「真の豊かさの実現」という課題

社会が成熟化していくにつれ、人はそれぞれに多様なライフスタイルを選択し、自分らしい生活を実現することを求めるようになる。そして、このような多彩な生活が一つの社会の中で共存していくためには、お互いの違いを認め合いながら、一人ひとりの充実した生活を追求していくことが必要となってくる。つまり、子どもや大人、高齢者、男性と女性、国籍の違い、障害を持っているかどうかにかかわらず、すべての人が豊かな生活を楽し、それぞれが生き生きとした人生を送ることのできる社会を実現していかなければならない。このため、どうすれば自らの生活を充実させることができるのか、環境や将来の世代への影響も踏まえて、それぞれが考え、社会全体の豊かさへとつなげていく「真の豊かさの実現」が、今、私たちに課せられた課題となっている。

(2) 「公共」という意味の転換

経済の成長を最優先し、物質的な豊かさを実現してきた社会は、また、高度に役割を分化させた社会でもあった。その結果、普段生活する上で必要なモノやサービスのほとんどは、スーパーや小売店などの企業サービスを通じて購入できるようになった。さらに、地域の中で従来住民が共同して取り組んできたものについても、大部分を行政が提供するようになり、「公共」的な役割のほとんどを行政が担うようになった。

このような社会にあっては、「公共」という言葉の意味が、場合によっては「役所」と重なり、時には自分たちの生活とはあまり関係ないものとして考えられている。事実、「公共」的なものはまず第一に行政が責任を持つべきであり、生活に必要なさまざまなサービスを行政に求めることは当然の権利であるといった意見も多く聞かれるようになっていく。このように現在では、一般的に「公共」という言葉が行政もしくは行政の提供するサービスであるかのように受け取られている。

しかし、本来、私的領域と公的領域の間には公共的領域が存在している。ここは、本来の公的責任として行政が提供すべきものは限定され、それ以上の多様なニーズに対しては人と人とのつながりによりお互いに支え合って提供し、全体として真に豊かな社会を形成していく領域であり、“「共」の領域”と呼ぶことができる。その意味から、今までややもすれば行政が専任してきたこの“「共」の領域”を、そこで生活する人々自身がそれぞれに役割を果たしつつ、紡ぎ上げるべき場として改めて考え直す必要がある。

(3) 「共」の領域におけるさまざまな担い手

県民、生活創造活動団体、企業、行政のそれぞれの役割は、社会の各分野によりさまざまであるし、また、それが何時までも同じであるとは限らない。しかし、「共」の領域においては、これまでほぼ一手に担っていたと言える行政の役割が縮小され、県民、生活創造活動団体、企業などが大きな役割を持つてくることは確かである（資料9）。

現在でも、例えば社会福祉の分野では、ナショナルミニマムを保障する役割を行政が担い、ニーズに応じて、家族だけでなく、コミュニティ、ボランティア活動団体・社会福祉法人等の生活創造活動団体、企業等がそれぞれの役割を果たしている。この分野では、サービスを必要とする人や場所、時間によってさまざまなニーズがあり、それらに柔軟に対応できるコミュニティ、ボランティア活動団体などが担うべき役割は今後ますます大きくなっていく。

また、まちづくりの分野においては、これまでは行政主導の側面が強かったが、特に震災後、地域の住民が中心となり、自治会、まちづくり協議会だけではなく、さまざまな団体・グループや建築、法律の専門家も参加して、まちづくりやふるさとづくりを行う動きが見られるようになっている（資料10）。

今後、社会の成熟化に伴って、人と人とがつながることによって得られる充実感や、個々のさまざまなニーズへの対応が一層求められるようになるため、このような動きはますます活発になり、社会のそれぞれの分野や地域の状況に応じたさまざまな組み合わせが出てくることが予想される。さらに、県民の自由で自律的な活動がきっかけとなって、これまでの関係が変化したり、全く新しい担い手が生まれてくることも予想される。

(4) 「共」の領域における選択と評価

「共」の領域は、さまざまなサービスが提供され、交換されるような“バザール”のようなものと例えることができる。そこでは、県民、生活創造活動団体、企業、行政のそれぞれの特性を生かしたサービスが自由に交換され、適切なサービスが入手できるような仕組みづくりが必要となる。そこでは、サービスを誰がどのようにして提供していくべきかということが課題になる（資料11）。

「共」の領域におけるサービスの提供の仕組みは、さまざまなサービスの種類に応じて「公正さ」「効率性」「有効性」の3つの基準による「総合的な適正さ」によって判断し、選択していくことが必要である。まず、社会全体の「公正さ」を確保するために安定して供給する必要があるものについては、行政がサービス提供の中心となり、その役割を担っ

ていくことが求められる。例えば、過疎地域における医療など、経済的にも成り立ち難いし、それを補完する者も存在しない場合などである。

そして、サービスの内容が代替的であり、市場でも供給されているものについては、「効率性」の基準により、少ないコストで効果の高いサービスを選んでいく。しかし、例えば、高齢者の在宅福祉サービスのように、ニーズが多様で個別的なため、行政の画一的なサービスではなく、NPOやボランティアなどが提供するサービスの方がふさわしい場合もある。このように、ボランティア活動団体やコミュニティ・ビジネスなど社会で満たされないニーズを充足することができる者に対しては、コストだけではなく「有効性」という基準により、個別的なニーズに対する充足度を増すためにふさわしいサービスを選択していくことが必要となる。

この3つの基準により、県民、団体等、企業、行政などのさまざまな主体のうち、どの主体が担うのが最も適切か、どれとどれをどのように組み合わせてサービスを提供するのが適切かを選択していくことが必要である。そのためには、今後、NPO支援組織・大学・試験研究機関・シンクタンク等をはじめ、行政や企業がさまざまな形で情報を提供するとともに、県民やボランティア活動団体等が効果的に選択することができるように、必要な情報を収集、分析し、評価していく仕組みづくりが求められる。

さらに、選択の結果について適正に評価し、引き続いて行う選択の参考となるようにしていかなければならない。評価にあたっては、その費用対効果を測定することはもちろんのこと、その選択によって、より充実した生活が実現できたのかという「質」の面についても検証していくことが必要である。このように、事業の評価を通じた再点検を重ねることにより、選択の際の情報の質を向上させ、試行錯誤を繰り返しながら、より良い選択へと導いていくことができる。

2 「ボランティア・ネットワーク」の構築

(1) 共感によるつながり

今後の成熟社会においては、より一層多様で個別的なニーズの充足が求められるため、「共」の領域での選択において「有効性」の基準がますます重要になっていく。このため、生活創造活動がより活発になり社会において大きな役割を果たしていくことが求められる。その中でも、これまで以上にボランティア・グループなどボランティア活動団体の組織化が進み、それが自律的な活動を行い、行政や企業など他のセクターと対等な関係になって

いくこと（「本格的なボランティア・セクター」の形成）が必要となっている。そして、この「本格的なボランティア・セクター」を支えるのは一人ひとりの活動であり、社会において共に生活を送る者どうしが互いの違いを認め合いながら、何らかの共感などによりつながっていくことが基礎となっている。

これらのつながりの最初は、人と人との交流によって得られる充足感やこれまでの行政・企業などが提供するサービスでは満たすことのできないさまざまな生活課題がきっかけとなることが多い。つまり、自分たちの生活に関係する諸課題を、自分たち自身で解決していこうとすることがその動機となることは、これまでの県民運動や震災以降のボランティア活動などから明らかになってきている。もちろん、人それぞれに生活観や考え方は異なっているものの、同じような関心や課題を持つ人どうしが自発的に言葉を交わしコミュニケーションを持つことによって、あるゆるやかなつながりが生まれてくる。このつながりは非常にゆるやかなものであり、そこへの出入りは自由な関係である。

ただし、つながりが生まれると同時にさまざまな対立や葛藤も生じてくる。これに対しては、自分たちの共通の目標を意識し、共に取り組んでいこうとする一体感を作りあげ、乗り越えていくことが必要である。つまり、自分たちの共通の関心事や抱える課題とその解決へ向けて、共に取り組んでいこうとして意見を交換していくことが、さらなるつながりを生むきっかけとなる。このように多くの人とのコミュニケーションによって対立を克服し、そこにいる人どうしでさまざまなつながりが広がっていく。したがって、一人でいくつものつながりを持ち、多様なコミュニケーションを交わすことでより豊かな人間関係を形成することができる。これらのつながりは、人と人とがある信頼関係を形づくっていくことを意味し、さらにコミュニケーションを深めながらより組織的なまとまりとなっていく可能性を秘めたものである。

(2) 小さなサークル

共感によるつながりは、そのままとどまることもあれば、より自律的で自発的な営みにつながっていくこともある。つまり、ライフスタイルを同じくする者どうしや同じ問題を抱える者などが集まり、コミュニケーションを重ねることによって情報を交換し、互いの考え方を認め合い、また、自分の考え方を高めていくといった小さなサークルが形成される。例えば、路地に面している住宅どうしは、一つの路地裏という空間を共有している。それは自分の住宅と連続した空間であり、家の壁面やフェンスなどは個人のものであるとともに、その界隈の雰囲気や形づくる大切な要素である。このような路地において、花好

きの人たちが集まり、壁面やフェンスを活用しての緑化や花づくりを行っていくことは、一つの小さなサークルの形成と行うことができる。

また、地域の中だけではなく地域を越えて存在する課題についても、このような小さなサークルが形成される。例えば、新聞の読者欄に掲載された子育てに関する悩みの記事から、同じ悩みを持つ人やそれに関心を持つ人によって共感が生まれてくる。これをきっかけとして、さまざまな意見が集まり、情報が交換される中でひとつの関係が生まれ、各地で子育てを支援する活動が生まれるような場合も考えられる。

このような小さなサークルの間では、いろいろな持ちつ持たれつ関係が生じている。人はそれぞれに特性や特技を持っており、互いに補い助け合いながら関係が成り立っている。このような関係がさらに発展すれば、それぞれに自分ができることを行い、他の人が得意なことをしてもらおうというある種の交換関係が成立する。このような関係は上下関係や貨幣を通じた交換ではないもう一つの交換関係として考えることができる。それは奉仕や友愛、互助の原理に基づいたものであり、まさにボランティアな関係である。

(3) ボランティアな関係の拡充

小さなサークルは、そのままの関係が続けていくこともあれば、次第に仲間を増やしながらかボランティア・グループなどのより組織的なものへと発展していくこともある。そして、それらの活動は自分たち自身のために行われている場合と自分たち以外の人々への奉仕として行われている場合とがあるが、多かれ少なかれ自分たち以外の者との関係を持っている。

小さなサークルやボランティア・グループなどが共通の目標に対して共に取り組んでいくとすることにより、互いの違いを認め合いながら相互に協力し合ったり、連携して活動を行っていく中で、さらに課題や意識が共有され、「共」の領域において一つの活動空間が醸し出されてくる。それは、例えばまちづくりにおいてこれまで「共」の領域を主に担っていた行政の代わりに、まちづくり協議会のような活動が新たな担い手として登場し、それらが相互にゆるやかに結びついている状態である。このようなネットワークをボランティア・ネットワークと呼ぶことができる（資料12）。

それは、一つの組織のように固定したまとまりではなく、さまざまな活動が集まったものである。その中では、新しいグループや団体が生まれたり、目的を達成したグループなどが出ていくなど出入りは自由であり、その中での連携の組み合わせもさまざまに変化していく。また、どの課題にも妥当する法則や定理が存在するわけではなく、課題にかかわ

る団体等の中で生じる対立や意見の違いを共通目標のもとでの一体感によって克服しながら「信頼関係」や持ちつ持たれつの交換関係に基づいて解決を図っていくことが必要である。このように、ボランティア・ネットワークは、これまで主として行政が担ってきた「共」の領域において県民の自発的で自律的な活動が大きな役割を担っていくための基礎となるものである。

このようなボランティア・ネットワークが生まれてくるためには、個人やボランティア・グループなどの自律的な活動の意義を社会的に評価するとともに、社会のさまざまな主体と意見や情報を交換したり、必要な支援を受けることが必要である。その中でも、特に注目されているのが、NPO支援組織あるいは行政によるボランティア・グループなどへの支援である。その支援は、資金や活動に関する情報の提供、人材育成などの直接的なものだけではなく、共同で事業を実施するために、ボランティア・グループどうしをはじめ行政や企業との間を仲介し相互のコミュニケーションを促進する役割などが期待されている。

3 コミュニティの再評価

(1) コミュニティの意義

コミュニティは、小さなサークルなどのさまざまな人間関係が具体的に形成される最も身近な場である。そこは、生活をめぐるさまざまな課題があり、近隣に住まうことによって顔の見える関係が成立しやすい場である。その意味から、コミュニティは、多くのものを共有しており、人と人との豊かな関係が創られやすい場であると言える。

これまでは、都市化や産業化の進展に伴って、特に都市部では一人ひとりの生活が個別化、多様化し、それゆえに「孤立化」していくことが多かった。しかし、その一方で、人とのふれあいを求め、さまざまな仲間づくりを行うような動きも見られるようになっている。その多くは、最も身近な存在である家族であったり、気の合う友人であったりするが、このような仲間づくりにおいて、大きな意義を持つものの一つが、日々の生活を送っているコミュニティである。震災の経験などから、共同体の持つあたたかさや豊かな協力関係などがあらためて評価されるなど、コミュニティの再評価が進んでいる。

例えば、コミュニティは、生活を支える最も基本的な場であるとともに、さまざまな活動の場として考えることができる。もちろん、コミュニティを越えて広がっていく活動も数多くあるが、そこは家庭とともに、あくまでも生活の本拠であり、とりわけ子どもたち

が生活感覚を養っていくうえで大きな意義を持っている。また、子ども、病人、障害者、高齢者、外国人など、周囲の人たちからのちょっとした支援を必要とする人に安心を提供する場としても見直されている。その他にも、地域の自然や文化など生活を取りまく環境を共同して守り育てたり、災害などの緊急時においても、互いに助け合う場として、その重要性が認識され始めている。

さらに、コミュニティは「心の通う人間関係」が培われる場としての面を持っている。つまり、子どもから高齢者まで、さまざまな人々が集い、ふれあい、互いに協力し合う中で豊かな人間関係が形成され、それが住み続ける魅力となっていくコミュニティの姿を考えていくことができる。ここでは、地域の共同清掃など共に住んでいるという「共感」に基づいた活動によって支えられている。これらの活動を通じた達成感や、人と人とのつながりから得られる充実感などを味わうことで、コミュニティをより身近なものと感じられるだろう。

このように、コミュニティは“子どもなどが生活の全体性を回復する場”であるとともに、“そこにずっと住み続けたいという「心の通う人間関係」が培われる場”としての意義を持っていると考えることができる。このことは、コミュニティが成熟社会において一つの社会的に意義のあるまとまりとなっていく可能性を持っていることを意味し、誰もがコミュニティを自らのこととして考えていくことが求められている。

(2) 多様なライフスタイルが形成するさまざまなコミュニティ

成熟社会におけるコミュニティは、これまでの共同体のイメージのような個人が埋没するものではなく、そこに住む誰もが、コミュニティづくりに自由に参加していけることが大切である。そうした意味で、コミュニティ内でのふれあいや助け合いをはじめ、福祉ボランティアなどコミュニティの外からもいろいろな人が集まるなど、さまざまな人々により支えられながら、コミュニティが形成されていくこととなる。

コミュニティは、その置かれた地理的な条件を所与のものとして、そこに住んでいる人々のライフスタイルや経済的な位置づけによってさまざまに形を変化させる。同じコミュニティでも、時代の変化や住民の生活の移り変わりによって変わっていく。

例えば、都市部においては、比較的自由的な雰囲気を持ち、人々が自由に活動できるだけの交通手段が発達するなど活動基盤が揃っている。それだけに、コミュニティにおいても比較的ゆるやかなつながりが基本となっており、それぞれの関心や価値観によってさまざまなネットワークが構築されることが多い。郊外にあっては、豊かな自然と住環境に支え

られ、また、ライフスタイルが似通ったものになっており、共有するものが多いコミュニティとなりやすい。さらに、農村部にあっては、祭りなどの古くからの伝統と農作業などの共同作業によりかなり親密な人間関係が存在しており、そのようなつながりを基盤として、コミュニティを形成しているような例が多く見られる。

しかし、現実のコミュニティはこのように単純なものではなく、同じ市や町においても、その地区によって千差万別であり、それぞれに個性的である。それは、そこに住んでいる人たちのライフスタイルによって生まれる違いであり、さまざまなライフスタイルを持つ人々によってコミュニティが作り上げられているからである。そして、このライフスタイルが集まって醸し出すコミュニティの雰囲気は、独特の文化へとつながっていく可能性を持っている。

(3) コミュニティにおける生活創造活動の役割

さまざまな生活創造活動が存在するコミュニティほど、質の高い選択肢が多い、豊かなコミュニティであると言える。しかし、生活創造活動は必ずしも一つのコミュニティだけに限られるのではなく、複数の小さなコミュニティにまたがって活動していることもある。また、コミュニティで活動する団体には、自治会や婦人会のように地域社会の中で総合的に多種多様な役割を担うものもあれば、福祉や環境などの特定の分野でのみ活動する団体などさまざまなものがある。このため、コミュニティの特性に応じて、これらの団体が、互いに協力し合い、行政や企業などの他の主体とも連携しながら、コミュニティ全体として質の高いサービスを提供していくことが望まれている。

さらに、生活創造活動がコミュニティの中で果たす役割の中で最も期待されているのが、その「専門性」を生かした活動である。つまり、さまざまな専門家（医者、看護婦、弁護士、会計士、税理士、建築家、カウンセラー、経営コンサルタント等）やノウハウ（組織運営、PR、ネットワーク、資金調達等の手法）を、コミュニティの中における生活創造活動の実践の場で有効に活用していくことが大切である。それには、これらの「資源（専門家・ノウハウ等）」を把握し、必要な人たちにつないでいくような仕組みを考えていく必要がある。

現在、諸外国においては、コミュニティにおいて、活動をある程度経済的に自立させ、新たな働きがいや生きがいを創造していこうとする試みであるコミュニティ・ビジネスや生活創造活動をある基準で評価し、貨幣に代わるクレジットとして流通させている「バーター・クレジット」といった試みも行われている。これらの先進的な試みが現在の日本で

どの程度活用できるかは今のところ明らかではないが、今後のコミュニティを考え、新しいコミュニティを生み出していく参考とすることができるだろう（資料13）。

4 成熟社会における行政の役割

これからの行政の役割は、まずは基本的な役割に限定していく必要がある。つまり、個人（自助）や民間サービスの提供、「共」の領域の中での助け合いや支え合い、行政が行うべきものといった順で考え、相互に役割を補完していくことが必要である。また、行政内部においても「補完性原則」を基本とし、住民に身近な事柄については、市町が優先される必要がある。県の役割は、市町間の調整や広域的な地域に関する総合的な施策の推進であり、国は国際社会における国家としての存立にかかわる事務などを重点的に担うべきである。これを押し進めるためにも、権限や財源の配分についての再検討が重要な課題になっている。

(1) 生活のための基本的条件・基盤づくり

社会の成長過程における行政は、産業や生活のための道路や空港・港湾・下水道などのインフラ整備をはじめ、産業の保護・育成や教育を通じた人材の養成など、さまざまな行政サービスを提供してきた。これらは、社会が成長していくために不可欠なものであり、社会に共通して必要なものとして、主に行政が供給の中心的な役割を担ってきた。

ところが、社会が成熟し、生活の基盤が整ってくるにつれ、行政がこれまで担ってきた役割も見直す必要が出てきている。その結果、これまでの行政サービスも、かなりの部分が他の主体によって提供されるようになっていくだろう。とは言え、社会基盤の整備、健康で文化的な生活や教育を受ける権利の保障といった基礎的なサービスに関しては、成熟社会においても行政が責任を持って供給していくことが引き続き必要である。それは、例えば基本的な生活の保障をはじめとする社会の安全・安心のための警察活動や消防活動、製品事故や消費者の健康などに害を及ぼすような食品や製品等の規制、児童、青少年などに対する保護などである。このような生活のための基本的な条件・基盤づくりについては、行政の専門的な領域として、その責任を果たしていくべきであると言える。

(2) 公正な社会の実現

今後、「共」の領域においては、さまざまな主体が自主的に活動し、必要とする社会的サービスを多彩に選ぶことができるようになる。このため、法律をはじめとした最低限の社会的なルールを守るのは当然のこと、サービスの提供の方法や選択も各自の自主的な判断に任せられ、それに伴う責任も問われるようになる。

成熟社会においては、違反者が得をすることがないように、ルールを守らない者に対しては、何らかのペナルティが必要である。例えば、法に基づいて違反者の公表や、行動の制限、罰則を与えるのをはじめ、特に犯罪行為や人権侵害行為などについては、社会的不利益を防ぐため、それを捕捉し処罰するなど、その責任を求めていくことが必要である。このように行政には社会的公正さを確保する者としての役割が求められている。

(3) 「ボランティア・ネットワーク」構築のための情報提供

さまざまな主体が自発的に自由な活動を選択していくための情報として、現在の社会状態や社会の短期的、中長期的な見通しを調査・分析して公表することも行政の役割の一つである。

このような、社会全体が進んでいる方向についての情報や分析は、自由で自律的な社会において不可欠なものとなる。例えば、「共」の領域において、「公正さ」「効率性」

「有効性」に基づいて担い手を選択するためには、具体的なサービス内容を検討する必要があり、どの主体が担っていくのがふさわしいのかということについて、情報を整理・分析する必要がある。さらに、さまざまな情報を活用して、各主体が担う場合の長所・短所、事業実施の効果などを、組み合わせて実施した場合も含めて事前に分析・評価しておくことが不可欠である。その際には、自然環境や周辺地域に与える影響などの評価、既存の同種の事業による結果の分析などを併せて考慮し、いくつかの選択案を準備しておくことが必要である。

これらの情報は、さまざまな問題を考えるきっかけとなるものであり、社会全体として重要な意味を持っている。特にコミュニティの状態や課題について調査、分析し、情報を提供していくことは、より身近に自らの問題として考えるきっかけづくりとなる。例えば、地域で介護を必要としている人がどの程度いて、どのようなサービスを必要としているかは、そこに住んでいる人でもある程度はわかるが、全体の状況を正確に把握することは難しい。しかし行政は、民生委員の活動等によって福祉や医療の情報を持っており、コミュニティ全体の要介護者の量と程度の実情を把握することができる。もちろん、個々のプライバシーの問題については慎重でなければならないが、全体像を把握するためには、行政が最も情報を集積させており、継続的に把握していくことも可能である。

その場合、膨大な数のコミュニティに関して、総合的な調査を定期的実施することはかなりのコストと労力がかかるため、分野別に施策展開している各部局が、施策展開をする中で把握している情報を総合的に集積させ、活用していく仕組みが必要である。また、

コミュニティ・カルテなどコミュニティの側からも協力を得て情報を統合していくなどの工夫も有効な方法として考えることができる。

(4) 協働関係構築のための基盤整備

① 生活創造活動の基本的な条件づくり

ボランティアやボランティア活動団体、コミュニティ活動団体などが、社会の中で活動を行い、その活動の集積として「ボランティア・ネットワーク」を生み出していくためには、コミュニティなどで行われる生活創造活動のための基盤整備が不可欠である。それは行政だけでできるものではなく、企業やNPO支援組織などによる支援についても、積極的に働きかけたり協力を要請していかなければならない。

その一つは、コミュニティ活動など生活創造活動の持つ意義を広く社会的に認識してもらうとともに、より一層の労働時間の短縮等による生活創造活動時間の創出が必要であり、そのための誘導策や必要に応じた社会的規制を考えていくべきである。さらに、さまざまな休暇制度を創出するとともに、それらが遠慮なく利用できるような意識を醸成していくことも大切である。

また、県民や生活創造活動団体が自らの課題について、自らの責任で意思決定を行うには、生活創造活動団体の自律性を保障する仕組みが必要である。例えば、地域のまちづくりに取り組む場合、生活創造活動団体の案としてまちづくり案を作成し、行政に提案できる仕組みを考えていくとともに、作成にあたっての財源の確保や情報提供、さらには専門的な助言を受けられるような制度的な仕組みを保障していかなければならない。

② 生活創造活動への基盤的支援

行政の支援の考え方は、生活創造活動団体の自律を促すことを主目的として、当面の間支援を行うものであり、決して自主的で自由な活動を阻害するものであってはならない。

ア 情報収集、学習への支援

生活創造活動への動機づけのために必要な情報を、収集、整理、発信していくことが必要である。特に、団体の意思決定にあたっては、必要な情報を収集し整理するのに、団体外部の情報等が不可欠である。このため、具体的な意思決定の過程で、行政が蓄積している技術的、経験的情報やノウハウなどの情報を収集・整理し、提供することで、生活創造活動団体の適正な意思決定を確保することができよう。

また、さまざまな活動のために力を蓄えるための学習を自主的に行うことができる仕組みづくりが必要であり、そのための助言や身近な場所での機会の提供が求められている。

例えば、誰もが参加できる多種類の講座、また、情報通信機器を使った自宅などでの自主学習プログラム、さらに、どのような学習の場や講座等があるかといった学習資源情報を簡単に入手できる仕組みなどが必要である。

イ 活動、交流のための場の確保

生活創造活動の基盤を形成するためには、継続的に活動できる場の確保や活動の幅を広げるための交流の場が必要である。活動の拠点を確保することで、グループや団体の姿が見えてくるし、メンバーも結束でき、他の人も参加し易くなる。また、他のグループや団体との交流によってコミュニケーションを活性化することで、活動分野が拡充したり、広域化するきっかけをつくることができる。

特に、団体どうしの交流は、相互に活性化し、新しい活動へとつながったり、連携した活動が生まれるなど、「本格的なボランティア・セクター」の形成にあたって欠くことのできない要素である。このため、分野、世代、活動経験のレベルを問わず、さまざまな交流を行っていくことが大切であり、また、交流が可能になる場の確保が求められている。

ウ 専門的人材の確保

生活創造活動団体の活動を継続していくためには、互いに信頼できる関係の構築、すなわち仲間づくりが不可欠である。生活創造活動団体の中には、さまざまなキャリア、さまざまな能力を持つ人材が豊富に存在しているため、そこでは多様な人間関係が形成される。したがって、団体の中のさまざまな“人材”を見つけ出し、その人が最もふさわしい役割を担っていくことが非常に重要である。それには、人材の発掘と育成を欠かさず続けていかなければならない。

また、リーダーの養成においては、活動の分野やその性質などをよく踏まえて行うことが必要である。つまり、団体内部で育成するだけでなく、場合によっては、外部の教育機関や他のNPOなどの協力を得て養成していくことも考えられる。例えば、組織運営や活動の総合的マネジメントができるリーダーの養成、介護や子育てに関する専門家、自然環境や健康等についての専門的・技術的な知識と経験を持った人材などを育成するには、外部機関の協力が不可欠であり、そのための適正なコスト負担の基準作りが必要である。

エ 資金確保のための支援

生活創造活動団体が自律的に活動を行っていくためには、活動の基礎となる場の確保と財政面での独立もまた不可欠である。例えば、財産区や収益的な事業を実施している団体などは、その財源を上手く活用して自主的な事業を自由に展開することができる。しかし、

メンバーからの会費と若干の寄付や助成金しか財源のない団体では、財政的な制約のために思うような事業ができず、資金不足に悩んでいるグループ、団体がかなりある。

このため、資金確保の手法や工夫に関して相談したり、助言を受けたりできる場がまず求められている。それには、民間資金や公的助成に関する情報を広範囲に収集し、体系的に整理していくことが必要である。また、団体の側も、活動内容に関する理解を得るために、活動の紹介や意義をPRするなどできるだけ多くの支援を得られるような努力をしていかねばならない。

(5) 生活創造活動の支援における県・市町の役割

地域社会は、幾層にも重なった地理的・歴史的・文化的共同体として考えることができる。ここでは、「肌で感じることができる地域社会」としてのコミュニティを最小単位として、住民に最も身近な自治体である市町、広域的・総合的な自治体としての県というふうに重層的になっている。このため、生活に密着していることほど身近な場で決定し、取り組んでいくことが望ましく、コミュニティ・市町・県の順に役割を分担していくべきである。言い換えると個別性の高いものほど、身近な場での対応がふさわしく、統一性・全体性が必要とされるに従って広域的な対応が必要となっていく。したがって、行政としても地域社会の中で市町と県とが役割分担を行いつつ、十分に連携をとっていくことが必要である。

例えば、「生活のための基本的条件・基盤づくり」として、その行政区域内で完結するような社会基盤の整備やその市町の地域性に基づいた対応は、市町が担う主な役割である。そして県は、より広域的な社会基盤の整備や地域社会全体として保障すべき条件・基盤づくりを担っていく。また、「公正な社会の実現」についても、県が地域社会全体として必要なルールを保持し、市町も独自に必要なルールを保持するといった役割分担が必要である。

さらに、生活創造活動の支援についても、市町においては、個別のコミュニティの自律性を尊重した上でのさまざまな活動の支援が求められるとともに、コミュニティ間の情報の交換や交流が促進されるような機会の提供などが必要である。また、県においては、地域社会全体が置かれている状況などについての調査・研究や情報提供をはじめ、広域的・専門的な見地からの助言、より広域的な情報の交換や交流を促進するための機会の提供などが必要である。

このため、市町、県とも、それぞれの地域を対象として、活動や交流のための施設を設

け、まちづくり・ふるさとづくりのための活動の拠点として、その運営を自主的に行っていくことが必要である。特に、県においては、地域社会全体を対象としてさまざまな支援を総合的に担う活動支援センターを設置し、より広域的なボランティア活動団体が形成されるような基盤整備や活動支援を行っていくことが求められる。

また、今後の行政に必要な視点は、分野毎の施策展開だけではなく、「生活」や「コミュニティ」といった総合的な施策展開という発想を併せ持つておくことが必要であろう。今後は、コミュニティを視点においた横断的・総合的な施策展開がますます求められており、それに対応した体制づくりと組織間の連携を推進していかなければならない。

おわりに

現在は、経済成長という山道を登り続け、少しなだかならな広場に出たような時代であり、これから進んでいく方向をしっかりと見定めるべき時期にさしかかっている。これまでのわが国は、絶え間ない経済成長を目指し、経済のパイを大きくしていくことによって豊かさを実現するために、ひたすら前だけを見て走り続けてきた社会であった。その努力の結果、豊かさのための経済的基盤が形成され、物質的な充足もかなりの程度実現してきた。しかし、その一方で、自然環境の破壊や地域社会における人間関係の希薄化など社会的な課題も多く抱えるようになっている。

このため、かねてより本審議会が提唱している生活重視社会を実現し、真の豊かさが実感できる成熟社会を築いていくために、本格的な準備を始めることが必要となっている。それは、従来の成長志向から充実志向へ考え方を転換することであり、一人ひとりの生活の質を高め、快適性を増進する仕組みをつくっていくことである。また、個々の生活の豊かさの追求だけではなく、社会全体も質的に充実するような工夫をしていくことが求められている。

本答申においては、このような変革の成功は、社会経済システムだけではなく、個々のライフスタイルのあり方に大きく依存しており、一人ひとりが自らのライフスタイルを見つめ直し、変えていくことによってのみ実現可能であると考えている。そして、今最も大切なことは、「共」の領域が自らの生活と連続した切り離せないものであることを再認識し、そこで何をしていけば良いのか考えていくことである。それは意見や情報を交換しあったり、協力しあうことであり、その重要性と意義について考えていく必要がある。

こうした中で生まれる人と人とのつながりは、身近に成立する「社会」であり、さまざまな力の源泉となる集まりである。そして、このような意見や情報の交換によってこそ、コミュニティを生き生きとさせることができる。そして、生活創造活動は、このような人と人とのつながりを支える県民の活動であり、成熟社会を活力あるものとする最も基礎的な営みである。

これからの行政は、このような生活創造活動の意義と役割、さらにコミュニティが持つ社会的位置づけを認識していくことが必要である。そして、地域社会の中で県民一人ひとりが生き生きと活動に取り組めるように、その環境づくりに努めるとともに、県民の活動との間で役割分担をし、連携を図っていくべきである。

このように、ここでは成熟社会を打ち寄せて来る多くの社会的な課題を解決していくた

めに、それぞれに何をなすべきかを考え行動していく社会と捉え、基本的な考え方を示している。そのような社会への移行の際には、さまざまな対立や葛藤が生じ、一時的に社会システムが混乱することも予想される。しかしながら、現在はまだこのような問題が議論され始めたところであり、それを克服するための具体的なプロセスや取り組みを見通すまでには至っていない。今後、本答申を契機として、これらについての議論が巻き起こり、県内各地域においてさまざまな工夫や取り組みが行われ、試行錯誤を繰り返しながら、真に豊かな活力ある成熟社会が築かれていくことを期待したい。